令和6年度
(2024年度)

事業報告書

公益財団法人西成労働福祉センター

事業報告

令和 6年4月 1日から

令和 7年3月31日まで

I 総務関係

1 評議員・役員

令和7年3月31日現在

役職名	氏名	所属	区分
評議員	小川 勝	大阪府商工労働部 労働政策監	非常勤
評議員	黒田 悦治	一般社団法人大阪労働者福祉協議会 専務理事	非常勤
評議員	玉井 金五	大阪市立大学 名誉教授	非常勤
評議員	寺田 靖	一般社団法人大阪建設業協会 専務理事	非常勤
評議員	宮田 利雄	大阪労働局職業安定部 職業対策課長	非常勤
評議員	向井 順子	大阪市福祉局 生活困窮者自立支援室長	非常勤
代表理事	小幡 斉	公益財団法人西成労働福祉センター	非常勤
理事	岩井 勝彦	一般社団法人大阪府トラック協会 専務理事	非常勤
理事	金崎 孝之	大阪市福祉局生活福祉部 自立支援課長	非常勤
理事	嶋田 和弘	大阪府商工労働部 雇用推進室長	非常勤
理事	畠山 昌悦	全日本港湾労働組合関西地方本部 執行委員長	非常勤
理事	服部 良子	一般財団法人大阪男女いきいき財団 クレオ大阪中央 研究室長 大阪公立大学 客員研究員	非常勤
理事	山脇 健二郎	一般社団法人大阪労働者福祉協議会 理事	非常勤
理事	山本 正憲	一般社団法人大阪府建団連 会長	非常勤
業務執行理事	小林 眞一	公益財団法人西成労働福祉センター	常勤
監事	市原 正人	公認会計士	非常勤
監事	大橋 さゆり	弁護士	非常勤

2 理事会、評議員会の開催

理事会、評議員会を次のとおり開催し、附議した議案はいずれも原案のとおり可決された。

開催年月日・場所	附 議 議 案 等
第1回理事会 令和6年 4月 1日 (決議省略)	第1号議案 横田重樹業務執行理事の辞任に伴う後任理事として 小林眞一氏の推薦に関する件 第2号議案 評議委員会（決議の省略）の開催に関する件
第1回評議員会 令和6年 4月 1日 (決議省略)	第1号議案 横田重樹業務執行理事の辞任に伴う後任理事として 小林眞一氏の選任に関する件 第2号議案 「役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程」 の改正に関する件
第2回理事会 令和6年 4月 2日 (決議省略)	第1号議案 小林眞一理事を業務執行理事に選任する件
第2回評議員会 令和6年 4月18日 西成労働福祉センター 役員室 (オンラインとの併用)	報告事項 (1) 令和5年度補正予算について (2) 令和6年度事業計画並びに当初予算について (3) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について (4) 技能講習事業の受託について
第3回理事会 令和6年 6月 5日 西成労働福祉センター 役員室 (オンラインとの併用)	第1号議案 令和5年度事業報告並びに決算報告に関する件 第2号議案 評議員会の開催に関する件 報告事項 (1) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について (2) 社会保険料の還付請求漏れによる補助金の返還について (3) 大阪ホームレス就業支援センター会長職の応嘱について
第3回評議員会 令和6年 6月26日 西成労働福祉センター 役員室 (オンラインとの併用)	第1号議案 令和5年度事業報告並びに決算報告に関する件 報告事項 (1) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について (2) 社会保険料の還付請求漏れによる補助金の返還について (3) 大阪ホームレス就業支援センター会長職の応嘱について
第4回理事会 令和6年12月18日 西成労働福祉センター 役員室 (オンラインとの併用)	第1号議案 牟田和広理事の辞任に伴う後任理事として山脇健二 郎氏の推薦に関する件 第2号議案 評議委員会（決議の省略）の開催に関する件 報告事項 (1) 令和6年度上半期事業・予算執行状況について (2) 就業規則の改正について
第4回評議員会 令和6年12月18日 (決議省略)	第1号議案 牟田和広理事の辞任に伴う後任理事として山脇健二 郎氏の選任に関する件 第2号議案 「役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程」 の改正に関する件

開催年月日・場所	附 議 議 案 等
第5回理事会 令和7年 2月18日 (決議省略)	第1号議案 大阪府補助金申請額の変更に関する件
第6回理事会 令和7年 3月26日 西成労働福祉センター 役員室 (オンラインとの併用)	第1号議案 令和6年度補正予算に関する件 第2号議案 令和7年度事業計画並びに当初予算に関する件 第3号議案 評議員会の開催に関する件 報告事項 (1) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について (2) 技能講習事業の受託について

3 事務局職員の現況

職 名	現 員 (令和7年3月31日現在)	備 考
局 長	1 名	業務執行理事
次 長	1 名	
課 長 級	3 名	
係 長 級	7 名	
主 事 級	7 名	
再 雇 用 者	0 名	
合 計	19名	

4 現地懇談会の開催

現地関係機関17団体で構成する、あいりん地区現地懇談会は、第1回を4月に、第2回を10月に、第3回を2月に開催し、意見交換を行った。

【現地関係機関】

大阪府警察本部、西成警察署、あいりん労働公共職業安定所、玉出年金事務所、西成消防署、西成区役所保健福祉課、西成保健福祉センター分館、大阪市福祉局生活福祉部、大阪市南部 環境事業センター、大阪市建設局津守工営所、大阪市建設局八幡屋公園事務所、大阪自彊館、同三徳寮、大阪社会医療センター、JR新今宮駅、南海新今宮駅、西成労働福祉センター

《公益目的事業》

○ 事業報告の概要

公益財団法人西成労働福祉センター（以下「センター」という。）は、昭和36（1961）年8月に発生した第1次釜ヶ崎事件を契機として、昭和37（1962）年9月に労働省より法人設立の認可と無料職業紹介事業の許可を受け、官民一体となって同年10月から業務を開始した。

以来、あいりん地域における労働者の雇用の安定・福祉の向上を図るため、就労機会の確保、就労支援等に努めてきた。

あいりん地域では、日雇労働者の高齢化により業種・日数・時間等の働き方のニーズが変化してきている。また就労意欲はあるものの就労よりも先に解決が必要な様々な課題を抱える若者や女性、在留資格により就労を制限される外国人等が流入してきており、労働市場はますます多様化・困難化してきている。

こうした中、スマートフォンの普及等に伴い、求人情報等をインターネットで得ることができ、地域に足を運ばなくても就労が可能になる等、求人事業者が労働者を確保する方法も多様化してきている。

また、地域労働者の置かれている雇用環境は依然として厳しく、ホームレス化等の生活基盤の脆弱化を防ぐため、個別的・継続的・包括的支援を実施する必要があり、求職相談、労働・労災相談、医療・生活身上相談、労働者援護等、就労支援の一層の充実を図った。

さらに利用者登録を通じて労働者のニーズ把握を行い、相談内容や紹介先情報を一元的に管理する電子カルテ化を進めるとともに、過去のデータや西成区の住民基本台帳のデータを活用・分析し、次期中期経営方針の基となる指標を作成した。

併せて、地域労働者は、不安定な就労環境や労働条件によって生活困難な状況に陥り、資格取得の機会を得ることが困難な状況にある。このため、技能資格の取得を促進し、就労機会の拡大を図ることを目的に、平成5年度から技能資格取得促進事業を行ってきた。平成13年度からは、厚生労働省の日雇労働者等技能講習事業を受託し、建設機械をはじめとした広範な技能講習を実施してきた。

受講者を安定的雇用に導くため、「地域ニーズに対応した講習」「信頼関係を構築する受講相談」「就労継続・定着に向けた就労相談・生活相談」「受講後のアンケートや就労状況の聞き取りによるアフターフォロー」等、講習実施にとどまらず、包括的なアプローチを行った。

令和5年度にこうした地域環境の変化に対応した事業を実施するために運営方法の大きな見直しを行ったが、令和6年度においても引き続き見直しを進め、さらに発展させるために、事業計画に基づく取り組みを通じ、新たな求職者層のターゲットにも対応可能であらゆる求職者が就労に向けて再チャレンジ可能な求人情報を蓄積、発信し、総合相談窓口での求職相談等を実施する等、「地域での就労支援の拠点化」を進めた。

1 多様な求人とその関連情報の充実【9～10 ページ】

「多様な求職者のニーズに合った求人開拓の強化」や「地域における就労正常化の促進」により、多様な求職ニーズに沿った求人やその関連情報等の蓄積を図った。また、求人事業者には個別に宿舍や事務所、食事の写真や事業者の特色等のコメントを求め、求人関連情報等の充実を図った。

2 収集した情報をきめ細かく、タイムリーに発信【7、9 ページ】

ロビー内の大型モニター、窓口掲示、宿舍情報のモニター、募集場所の地図を掲示等で情報提供し、窓口職員が丁寧に求職相談を実施した。また、何らかの理由等で来所で

きない求職者や早朝における求人・求職活動の負担軽減にも対応するため、センターナビやLINE公式アカウントで発信し、安心して職業選択や直接応募ができる仕組みの定着化を図った。

3 多様な求職者のニーズに合った求人開拓の強化【9～10 ページ】

あいりん地域で募集を行う登録事業者からの求人受理に加え、清掃、介護、警備、飲食業、製造、軽作業等の業種への開拓、募集形態も1日に2～3時間程度の短時間就労や週1～3日程度の短日数就労、地域周辺や地域内での就労が可能な求人の開拓等をハローワーク等の求人情報を収集し、郵送や職員が直接訪問することにより行った。また、多様な求職者ニーズに沿った求人開拓を一般社団法人大阪府警備業協会等の各関係業種の団体等の協力を得ながら行った。

4 地域における就労正常化の促進【10～12 ページ】

早朝の就労の正常化は、集中巡回指導を行い、登録事業者からの求人の点検や受理、毎回テーマを決め、地域での登録事業者等の指導及び未登録事業者への登録促進や求人数の把握を行った。また、あいりん労働公共職業安定所と共同で周辺指導や連絡会議を定期的に行い連携の強化を図った。

5 総合相談窓口の効果的な運営と他機関連携の強化【13～17 ページ】

職業紹介も含めた総合相談窓口を設置し、財団が備えているネットワークやノウハウ等を積極的に活用し、就労よりも先に解決が必要な様々な課題がある場合は複数の選択肢を示しながら、相談から職業紹介までを一体的に支援する体制を強化した。そのため、職員研修を強化し、しっかりとサポートできるよう一層の相談能力の向上を図った。

さらに、生活基盤を安定させた上で就労支援へとつなげていく必要がある。センター単独では解決できない多様な相談に対応するためには、他機関連携が重要となることから、各種会議へ積極的に関与し、地域の参加団体との課題検討を通じて、共通理解を深めた。

6 技能講習事業の実施により、就労を強力にバックアップする【18～24 ページ】

建設業での人材確保や専門・多能工を養成するため、経験・技量等に応じた適切な講習へ誘導し、技能労働者として必要な資格や免許、技術や知識等を修得することにより、就業率の向上と雇用の安定を図った。

また、新規流入層や加齢・傷病等で建設業での就労が困難な者等に対して、福祉・物流・清掃・パソコン操作・ビジネスマナー等の講習を提供し、カウンセリングや就労支援ナビゲーターとの連携強化を図り、人材不足分野等への就労を強力にバックアップした。さらに、新たな取り組みとして、スキルアップ型講習を随時受付にすることで、受講者の掘り起こしと拡大・利便性の向上を図った。

7 外国人労働者の支援の充実を図る【8、9 ページ】

国勢調査によると西成区の外国人住民が増加傾向にある。就労することのできる在留資格を持つ外国人も多く、将来的に求職者の増加も見込むことができる。地域周辺の日本語学校のニーズ調査の実施、その結果を精査し、需要が見込まれる業種に対して求人開拓を行い、留学生に対し職業紹介を行った。また、令和5年度に承認された登録支援機関においては、1社に対し支援を継続している。

上段：事業計画目標値

下段：実績

II 厚生労働大臣の許可を得て行う無料の職業紹介事業

求人情報サイトセンターナビの利用者を分析すると、開設からこれまでに約1万人が利用し、そのうち約2千人は繰り返し利用するリピーターであることが分かった。日雇労働者の高齢化や生活困窮者、外国人をはじめ就労支援の対象者が多様化し、様々な課題を抱えた求職者やセンターナビ利用者のように窓口を介さず繰り返し求人情報を利用する求職者にも対応可能な職業紹介等を行うため、多様な求職ニーズに沿った求人やその関連情報等の蓄積を図った。

蓄積方法については、あいりん地域で募集を行う登録事業者からの求人受理に加え、多様な業種や雇用・給料支払い形態に対応した、地域内や地域周辺での就労が可能な求人の開拓等を各関係業種の団体等の協力を得ることやハローワークや求人サイト等に掲載している求人を活用して、ポイントを絞りながら行った。

また、在留資格により就労や転職を制限される外国人や学費支払いのためにアルバイトを求める外国人留学生等の求職者の需要が見込まれる業種に対しても求人開拓を行った。

1 窓口求人及び職業紹介

職種転換や短時間就労といった多様化した求職者ニーズにも応えるため、求人開拓により新たに申込みがあった求人やその関連情報等を大型モニター、外部モニターや窓口掲示を行った。また、センターナビやLINE公式アカウント等を活用することにより幅広い求職者に発信した。来所した求職者には、「総合相談窓口」での求職相談等を通じ、マッチングの強化を図った。さらに、職業選択の幅を広げるためにハローワーク求人の活用も併せて行った。

求人情報の発信においては、雇用条件を明示し、事業所の特色、求人内容や就労場所への経路等、加えて高齢者でも応募可能な求人のグループ分けや宿舎等のイメージを把握できるように工夫することでミスマッチの軽減を図った。

前年度比較で窓口の現金求人は3.8%減、契約求人8.7%減となっており、慢性的な人手不足に加えて、建設資材の高騰による工期への影響等により、依然厳しい求人状況が続いている。

窓口紹介による契約求人「雇用条件の向上を図った求人」は、中期運営方針の令和6年度目標の延べ人数2,300人に対し、実績は1,856人に止まり、目標達成には至らなかったが、昨年度実績(1,829人)を上回った。

(1) 現金求人数

窓口求人	目標	1ヶ月平均	300人、年間延	3,600人
			実績	延 3,924人

[第2表-2]

(2) 契約求人数(30日以内の雇用)

契約求人	目標	1ヶ月平均延	8,400人日、年間延	100,000人日
			実績	延 103,746人日

[第2表-1]

「雇用条件の向上を図った求人」への紹介 目標 年間延 2,300人

実績 延 1, 856人

(3) 一般求人数 (30日を超える長期の雇用)

窓口求人	目標	1ヶ月平均	225人、年間延	2,700人
			実績	延 3,335人

[第3表]

(4) 高齢者職業紹介

「高齢者等の雇用の安定に関する法律」による高齢者(55歳以上)の求職ニーズは、就労意欲や生活の質・体力面の個人差がある。また、関係機関からの誘導による建設業等で就労経験のない求職者の対応も求められている。そのため、求職相談は建設業等の日雇就労に限らず、他業種への転換や短時間での就労等多様化しており、高齢者の雇用が見込まれる警備業や清掃業・福祉関係等の多様な職種の求人開拓を行うことで、求職者の希望に応じた就労支援につなげた。

また、就労機会が減少し、生活に困窮している求職者には、高齢者特別清掃事業(登録制)の案内を行った。

① 高齢者窓口紹介

各々の能力や状況にあった紹介を行った。また、相対方式等によりセンターを介さず就労してきた求職者で就労が困難になりつつある高齢者に対して、雇用している求人者にセンターへの誘導を依頼した。

契約・現金紹介	目標	1ヶ月平均	125人、年間延	1,500人
			実績	延 1,783人
一般紹介	目標	1ヶ月平均	1人、年間延	10人
			実績	延 27人

[第5表]

② 「高齢者特別清掃事業(特掃)」等の輪番紹介

高齢者となり、日雇で就労することが困難である求職者を対象とした特掃の登録者に、就労場所(仮センター駐車場作業員・旧センター周辺清掃・地域外清掃・道路清掃・市有地清掃・シェルター清掃)別に輪番紹介を行った。

なお、新規登録を希望する労働者に対して、毎日登録相談受付を行った。

また、早朝時間帯の就労となる仮センター駐車場作業員(早朝・午前)、及び、旧センター周辺清掃(午前)については、前日に翌日分の輪番紹介を行った。(12月から旧センター周辺清掃を仮センター駐車場作業へ変更)

紹介整理票(カード)発行	目標	年間	1,000人	
		実績	807人	
輪番紹介	目標	1ヶ月平均	4,690人、年間延	56,200人
			実績	延 56,678人

[第6表、第7表]

(5) 外国人求職者の窓口紹介及び登録支援機関制度の活用

地域周辺の日本語学校では、令和6年度入学者数が大幅に増加予定と回答する学校があったことに伴い、ニーズ調査の実施、その結果を精査し、需要が見込まれる業種に対して求人開拓を行った。

令和5年度に承認された登録支援機関においては、1社に対し支援を継続している。

また、今後の国の制度改正を見据えながら、登録事業者で特定技能労働者の受け入れ実績がある事業者や留学生から特定技能への移行希望者の支援が行えるよう準備を進めた。

日本語学校生徒334名に対し、アンケート調査実施
日本語学校2校に対し、求人揭示依頼実施

※「登録支援機関」とは、特定技能1号の在留資格の外国人を雇用する際、事前ガイダンス等省令10

項目の支援を行うことが雇用主に義務付けられており、自社でこの支援が完結できない場合のために、出入国在留管理局が委託先として承認した機関をいう。

2 「求人情報」等の提供

(1) センターナビ(求人情報サイト)

令和5年度に開設したセンターナビにおいて、引き続き求人、事業者情報、仕事内容や宿舍情報等、より多くの事業者から豊富な情報を取得し、求職者に提供できるように取り組んだ。

また、高齢求職者にとって効率的な仕事探しができるように、令和6年10月に「高齢者おすすめ求人」や、翌日多忙になることが判明した現金求人を前日から表示し求人者に直接連絡が取れる「急募求人」等の仕組みを作った。求人情報の正確性を担保したうえで、利用したくなる機能を追加する等の工夫を行い、センターナビ利用者の利便性向上に努めたものの、目標表示回数年間延べ114,000回に対し、実績は延べ101,739回に止まり、目標達成には至らなかった。

センターナビの求人掲示状況は、平均158件/月、また、10月に「急募現金求人」等の新機能を追加した結果、利用状況は、新規ユーザー数は6,252人、そのうちリピーターは1,461人となった。

表示回数	目標	1ヶ月平均	9,500回、年間延	114,000回
			実績	延 101,739回

(2) LINE公式アカウント

LINE公式アカウントでは、友だち登録している利用者に対し、窓口求人情報、早朝の求人状況や求人事業者の声やセンターでのイベント情報等をタイムリーに発信した。

これらの発信情報を確認し窓口に来所する求職者も増加しており、宣伝を継続することでさらに友だち登録を増加させ、窓口求人のマッチングを一層図った。

友だち登録	目標	500人
	実績	558人

3 就労機会の確保のための求人開拓事業

窓口相談やセンターナビから求職者のニーズ分析を行い、多様な求職者に対応するため警備業・清掃業・介護業・飲食業・製造業・軽作業等や短時間・短日数等の雇用形態に対応している事業者にもターゲットをあて、求職者ニーズの多様化に伴う様々な業種の新規事業者への求人確保を図った。また、近年求人実績がない登録事業者への求人の掘り起こしも併せて行った。

なお、令和5年度において求人勧奨パンフレット送付の効果が十分に確認できたため、令和6年度も引き続き、訪問に併せて求人勧奨パンフレットを活用し、効率的・効果的に求人の開拓を行った。

訪問件数	目標	1ヶ月平均	17事業所、年間延	200事業所
			実績	延 205事業所

[第8表-1、2]

(1) 新規事業者への開拓

ニーズの分析に基づいた高齢の求職者や新たに地域に来た求職者(外国人含む)のニーズに対応できる新しい就労先の確保を図った。

そのため、ハローワークの求人情報提供システムを積極的に活用するほか、各種求人情報誌・新聞広告・インターネットでの求人情報等、あらゆる媒体から情報収集を行った。また、関係を構築している各業種の組合団体を通じ、組合加入事業者に訪問や求人勧奨パンフレットの送付によりニーズに沿った新規事業者の開拓を行った。

こうした取り組みにより、新規登録件数年間目標24件を上回る30件の実績をあげ、目標を達成した。

新規登録件数	目標	年間	24件
		実績	30件

[第8表-1]

(2) 登録事業者への求人勧奨

近年求人実績のない事業者や地域から日雇労働者を雇用しているが、センター窓口を利用していない事業者に対し、センターに求人申込みを促し、訪問や文書等により地域の求職者の求人勧奨を行った。

一般求人を受理した求人者や新規求人開拓で登録を行った事業者に対して、継続して求人勧奨を行った。

こうした取り組みにより、年間目標延べ9,600件を上回る9,708件の実績をあげ、目標を達成した。

目標	1ヶ月平均	800件、年間延	9,600件
		実績	延 9,708件

(内、高齢者雇用勧奨 目標 1ヶ月平均 100件、年間延 1,200件)
(実績 延 946件)

[第8表-2、第7表]

4 求人者の指導及び就労の正常化促進

あいりん地域で求人募集している求人者に対し、就労の適正化を図ることを目的として助言、指導や勧奨をさらに強化して行き、求職者が安心して就労機会を得られるよう取り組んだ。

登録事業者に対しては、駐車場の利用と窓口紹介の利用を勧奨し、求人者の点検を行い窓口求人への集中化を進めた。相対方式についてはセンターナビにて求人やその関連の発信を行うことで、安心できる求職活動の機会を提供した。

日雇求人募集要件を満たさない未登録の事業者等には、求人数、求人状況の把握等接点作りから始め、つながりを深めていった。併せて、センターへの登録を勧奨した。

登録・未登録を問わず事業者の労働条件違反等が判明した場合は、速やかに問題解決に向けた対応を行い、適切な条件等で雇用するよう促した。

また、登録事業者に訪問・電話・文書を通じて事業状況を把握し、求職者に確かな雇用条件や事業所の特徴、アピールポイントや宿舍情報等が提供できるよう情報収集を行った。また、収集した情報を待合場所のモニターで掲示し、さらにセンターナビでの発信や公式LINEを活用した新規求人等の求人情報を求職者の見やすい形で提供することでマッチングの質を高めた。

事業所等の指導	目標	1ヶ月平均	625件、年間延	7,500件
			実績	延 7,899件

[第8表-2]

(1) 登録事業者への指導

① 事業所懇談会

業界や行政が取り組んでいる法律や仕組みの改正等、タイムリーなテーマを選定し、外部から招いた講師がその必要性やメリットの啓発や周知等を講演形式で行った。また、各事業者と行政機関の意見交換も併せて実施した。「外国人採用の手引と定着」「労働・社会保険最新事情」「外国人支援の取り組み」の講演を行い、22事業所29名が参加した。

10月16日開催

【出席関係機関】大阪出入国在留管理局、大阪労働局労働基準部労災補償課及び監督課

大阪労働局職業安定部職業対策課、大阪労働局総務部労働保険適用・事務組合課、あいりん労働公共職業安定所、日本年金機構玉出年金事務所、大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課労働対策グループ

計 8団体

② 事業所座談会・業界ルート開拓訪問

各種助成金、社会保険や行政手続きの最新情報と事業所調査の結果速報、結果を受けて今後の効果的な求人方法としてのセンターナビの活用を取り上げた。

遠方の事業所にも参加しやすいよう、今年度からウェビナー形式による開催したことで、前年度より参加事業所は増加し、6社7名の参加となった。

業界団体との関係強化を進めるために求職者ニーズにマッチする業界等に出向き、センターへの求人依頼に向けた事業説明等を行うため、業界ルート開拓訪問を行った。

事業所座談会 3月7日開催

業界ルート開拓訪問 3団体

③ 雇用管理改善の促進

中小規模の事業者を主な対象とし、人材の確保や確保した人材が継続的に働ける環境を整えてもらうために雇用条件の改善、福利厚生面の充実や助成金活用のアドバイス、また雇用形態に適した社会保険加入の手続き援助等を目的に、専門の社会保険労務士と同行し、事業者への訪問を行った。

実績 2件

④ 事業者への調査

地域労働者を雇用している事業所96社（内、聞き取りができたのは90社）に、面談・電話・FAX等で実態調査を行い、事業状況、求人動向、宿舍の状況、雇用している労働者数や求人状況等を聞き取った。

仕事量が「増加した」と回答した事業所は18社（前年比0.9%減）、「横ばい」と回答した事業所は46社（前年比11.1%増）、「減少した」と回答した事業所は26社（前年比12.0%減）となった。

調査結果からは、「全体としての景況感は著しく厳しい状況ではなく、一定下げ止まりの状態であること」、「人手不足が顕著で、労働者がいれば、まだまだ仕事を受注できるという事業所が多くあること」、「元請から請負単価の増加がなく、賃金面等の向上が厳しいと答えた事業所が多くあったこと」等、地域労働者を雇用する事業所の置かれている厳しい状況が伺える内容であった。

今後とも、地域における雇用環境の変化を把握し、求人確保に役立てるとともに、地域関係団体等に情報提供を行う。

調査期間：令和6年11月18日(月)～12月6日(金)

⑤ 労働・社会保険の適用、退職金制度への加入状況の把握、促進と指導

円滑に求人を受理するために、日雇雇用保険の更新を事業者徹底する。併せて、関係機関と連携し、文書送付や事業者への訪問を通じて、健康保険日雇特例の取得を促進し、事業所登録証明証の発行につなげ、労働・社会保険の適正化を推進した。さらには、建設労働者の退職金制度として作られた建設業退職金共済制度の加入状況の把握と加入促進を行った。

労働条件違反がある事業者に対しては、適切に指導し、改善の確認を行った。

実績 日雇雇用保険更新確認 106社

⑥ 求人の受理の適正化

求人の受理において、求人担当者と求人者との雇用関係の明確化等を図るため、代表者及び求人担当者へ「求人担当者カード」の交付を行った。

実績 103枚

(2) 就労の正常化促進

① 就労正常化促進特別指導

専門チームを設け、これまでの業務に加え、集中的に巡回指導を行う等、あいりん地域において、「求人数把握」「求人受理とそのチェック」「地域で求人募集する事業者への指導等」を図り、就労の正常化を促進した。

特に、「地域で求人募集する事業者への集中的な巡回指導等」では、重点項目を毎回設定し実施した。地域で募集する登録事業者がセンターに登録しているかを求職者に分かりやすくするために「登録事業所証明証」の発行を継続して行った。また、地域で日雇求人の募集要件を満たさない未登録の事業者等には、求人数と求人状況の把握や助言等を継続し、センター登録や労働保険の適正化を推進した。

目標	1ヶ月平均	125件、年間延	1,500件
		実績	延 2,955件
[第8表-1]			

② 求人事業所調査

あいりん地域において、早朝の時間帯を除いた時間に、適正な求人活動を促すため指導を行った。実施日は、週に2回、「求人事業所調査指導日」を設定し、指導等を行った。内容は、「建設労働者の雇用の改善等に関する法律」に基づく募集方法、窓口求人への利用促進、センターナビへの求人情報の掲載や感染症防止対策・熱中症対策等、求人時期に応じた登録事業者への助言・指導をした。また、定期的にあいりん労働公共職業安定所と巡回や連絡会議を行い地域状況の共有を図った。

人手不足により宿舎に入る労働者の減少が続いており、当地域に募集に来る頻度を減らす事業所も多くあったこと等もあり、関係機関とも連携を深めながら、丁寧に求人事業所調査を行ったものの、目標とした年間延べ3,600件を下回り、実績は延べ2,822件に止まった。

目標	1ヶ月平均	300件、年間延	3,600件
		実績	延 2,822件
[第8表-1]			

③ 登録事業者等の相対方式による直接募集求人の適正化

あいりん地域で、センターを通さず日雇募集を直接行う登録事業者には、求職者が雇用条件の把握を明確に行えるようセンターへの求人申し込み、センターナビへの情報提供の誘導を行った。求人受理時に求人票(控)、登録事業所証明証を確認し、登録事業者には、各指導を通じてこれらの掲示がされているか等の指導を行った。

相対方式による明示支援

現金求人	目標	1ヶ月平均	13,670人、年間延	164,000人
			実績	延 155,081人
契約求人	目標	1ヶ月平均	3,292人、年間延	39,500人
			実績	延 37,624人
[第1表-1、2]				

※「相対方式」とは、事業者と求職者が直接面談し、両者の合意により雇用契約が成立する形態をいう。この場合の求人者とは、センターに登録し、求人申込みをしている事業者を指す。

Ⅲ 就労に関する相談及び支援事業

総合相談窓口を設置し、相談者の多様化・複雑化した課題を的確に把握し、相談から職業紹介までを一体的に支援する体制を強化・充実した。

支援の内容は、多様な課題に対応していく必要が生じているため、多大な時間と労力を要し、質的に大きく変化している。そのため、次期 5 ヶ年の中期運営方針策定に向け、若年層や中壮年層、高齢者層のニーズのより詳細な分析を進めた。

日常的に各関係機関が情報共有を図るために開催する会議に積極的に参加し、個別のケースを通じて足を運んで情報交換を行うとともに、連携機関との関係を質量ともに充実させながら信頼関係を醸成していき、就労支援の拠点を目指したネットワークづくりを進めた。

1 求職相談

(1) 一般求職相談

発行数を積み上げてきた「利用者カード」と「就労支援システム」の活用による従来の適格者紹介に加え、女性、外国人や若年層といった新たな求職者層にも対応可能なサポートを地域団体等の協力を得ながら進めた。また、NISHINARI 就職応援フェアの開催の際、ハローワークからの就労支援ナビゲーターの派遣により、マッチング機能を高める等、あらゆる求職者が就労に向け再チャレンジ可能な支援を実施し、「地域での就労支援の拠点化」を追求した。

求職相談	目標	1ヶ月平均	417人、年間延	5,000人
	実績		延	4,558人

[第4表]

※「NISHINARI 就職応援フェア」とは、従前からの利用者に加え、生活保護受給者のうち就労自立支援等の対象になっている求職者の就職も応援するため、地域関係機関(大阪市西成区保健福祉センター分館等)と連携し、また、センターに登録している求人者を集め、求職者と求人者間の面談やマッチングをその場で提供するイベント。

令和6年度実施状況

- ・7月31日 来所者20名 採用1名 面接決定2名 今後応募1名 継続支援10名 計14名
- ・2月26日 来所者30名 採用3名 面接決定4名 今後応募8名 継続支援8名 計23名

※ 就労支援ナビゲーターとは、ハローワークの専門相談員のことである。大阪港労働公共職業安定所の就労支援ナビゲーターがセンターに来所し、求職相談を実施している。

※「利用者カード」とは、新規来所者に対して、統一した聞き取り表をもとに相談記録台帳を作成するもの。利用者がセンターの様々なサービスを希望する際に、カードの提示を求める。就労支援システムによる電子カルテ化で、個人情報管理とともに利用者の利便性の向上を図っている。

※利用者カードの発行件数(=新規来所者数)は、500件(前年度比8.4%減)

(2) 高齢者求職相談

労働力人口の減少が進む中、国において高齢者雇用安定法の改正が行われる等、高齢者の雇用による労働力確保の施策が計画・実施されている。しかし、地域の高齢者は、日雇等建設関係の経験者が多く、職業選択の幅が狭まる傾向にあり、特掃の申込者や関係機関から誘導されたケースを含め、求職者の状況を聞き取り、ニーズに沿いつつ実現可能な求人分野で就労し活躍できるよう、ひとりひとりに寄り添った支援を行った。併せて、技能講習や関係機関と連携した生活再建の支援により求職活動の土台を整え就労支援に

つなげた。

また、体力低下等の理由により、特掃での就労が難しくなってきた求職者には、本人の希望を聴き取るとともに、雇用主であるNPO釜ヶ崎支援機構と情報共有や調整を行う等、きめ細かな対応を行った。

求職相談	目標	1ヶ月平均	158件、年間延	1,900件
			実績	延 2,460件
相談記録	目標		年間延	100件
			実績	延 191件

[第7表]

(3) 総合相談・総合支援

就労困難者の中には、職業紹介だけでは就労自立につながらず、何らかの衣食住の支援とセットにすることで、生活基盤を安定させることが必要な者も少なくない。生活基盤を安定させた上で就労支援へとつなげていく、センター単独では解決できない多様な相談に対応するためには、他機関連携が重要となることから、西成特区構想エリアマネージメント協議会・就労福祉専門部会「ワンストップ相談窓口」等ワーキンググループへ積極的に関与し、地域の参加団体との課題検討を通じて、共通理解を深めた。

このように関係機関や地域の支援団体との連携を深め、就労可能な状態になるまで寄り添う支援や就労中の生活支援、アフターフォローを強化することで就労支援を充実させた。

総合相談窓口の設置に伴い、相談に伴う必要な専門的知識や対応の幅が大きく広がり、時間と労力を要しながらも、相談者の個々の状況に応じたよりきめ細かな対応を行った。

また、各関係機関との連携の現状と課題を個別に分析し、より良い連携体制を構築していく中で、中期運営方針に掲げた他機関連携の目標件数115件を上回る実績124件を達成した。

※「他機関連携」とは、地域内外の各関係機関・団体の特性に応じて、個別に協力関係を結び支援を行うもの。他機関連携では、地域内の福祉施設との連携や生活基盤の安定に向けた協力依頼のほか、保護観察所からの誘導も増加しており、外国人の就労支援に関係する新たな他機関連携も生まれた。

新規支援	目標	1ヶ月平均	12件、年間延	140件
			実績	延 145件
継続支援	目標	1ヶ月平均	100件、年間延	1,200件
			実績	延 1,596件

[第9表]

他機関連携	目標	1ヶ月平均	9件、年間延	115件
			実績	延 124件

2 賃金等労働条件に関する相談

特に重要な初回相談・相談終結時の対応力の向上に努め、ケース検討を通じて相談能力の向上を図った。

また、登録事業所への速やかな賃金清算の勧奨や、賃金清算のための事業所への交通費を支弁できない労働者への小口給付等を積極的に活用し、迅速な問題解決に取り組んだ。法令違反の疑いや労働者からの相談が多い事業所には、事業所指導・訪問を行う等、問題の解決に取り組んだ。

さらに、大阪労働局との連絡調整会議を通じて、関係法令への理解を深め、困難な相談ケースの解決に努めた。

新規労働相談	目標	1ヶ月平均	11件、年間延	130件
--------	----	-------	---------	------

		実績	延	112件
継続労働相談	目標	1ヶ月平均	11件、年間	延 130件
		実績	延	45件

[第9表]

3 労災相談及び労災休業補償立替貸付事業

労働者が労働災害に遭った場合、その相談に応じ休業期間中の生活の安定を図るため、休業補償給付の立替貸付を行った。

また、立替貸付期間中に生活上の問題点を聴き取り、労災治癒後に安定した就労・生活が送れるよう、必要な支援を行った。

(1) 労災相談

労働者の知識・経験不足が見られるため、仕事中に負傷した場合、現場責任者に必ず報告し病院を受診するよう啓発を行った。さらに、若年層が多い技能講習受講者を対象に「知っておこう労災保険」のリーフレットを配布し、注意喚起を行った。

事業所訪問時には、センターの労災相談及び労災休業補償立替貸付事業について情報提供し、利用勧奨を行った。

また、センターだよりの6月号では、休業補償立替貸付事業の内容について周知記事を掲載した。

新規相談	目標	1ヶ月平均	3件、年間	延	30件
			実績	延	16件
継続相談等	目標	1ヶ月平均	167件、年間	延	2,000件
			実績	延	1,532件

[第10表]

(2) 労災休業補償給付の立替貸付

労災休業期間中の労働者の生活の安定を図り、治療に専念してもらうため、日々貸付3,075,000円（貸付延べ日数615日分）、一括貸付195,000円、合計3,270,000円の立替貸付を行った。

立替金の差額精算1,352,404円と合わせて取扱い合計は、226件、4,622,404円であった。

なお、4名に対し貸付けを行った。

[第10表、第11表]

(3) 労災立替貸付債権の保全（貸付金の管理、回収）

傷病・通院の確認、労働基準監督署との連携に努め、2,945,000円の立替債権の回収を行った。

[第11表]

(4) 労災休業者の就労自立への支援

労災治癒後、円滑に就労生活に復帰できるよう、立替貸付期間を活用して、権利回復に向けた助言を行った。住民票の回復、マイナンバーカードの発行、銀行口座の開設、債務問題の解決、年金受給資格の確認、健康保険の加入、建退共の加入、居住の安定化など、多面的な支援を行った。

4 医療相談、生活身上相談、労働者援護

健康上の理由や一時的な生活困窮で就労の機会を逸している労働者に対して、就労できる状態になるための支援を行った。また、より安定的な雇用を求めている労働者等に対して、社会保険加入等の就労を継続し安定した生活が送れるよう支援に取り組んだ。

(1) 医療相談等

① 医療相談

治療が必要な労働者には、(社福)大阪社会医療センターへ診療依頼を行った。軽度の場合、労働者の求めに応じて傷テープ・軟膏を配付した。

簡易措置	目標	1ヶ月平均	2,667件、年間延	28,000件
			実績	延 24,195件
診療依頼	目標	1ヶ月平均	150件、年間延	1,800件
			実績	延 1,669件
他機関案内・救急車依頼	目標	1ヶ月平均	133件、年間延	1,600件
			実績	延 1,056件

[第12表]

② 健康管理の推進

「自分の健康は自分で守る」という意識を持ち、それに合わせた行動をとることが重要であることから、高血圧の労働者に対して、健康管理の啓発を行った。特に、就労開始前には自主的な血圧測定を薦めた。

目標	1ヶ月平均	2,083件、年間延	25,000件
		実績	延 19,049件

[第12表]

(2) 労働関係・生活身上相談

日雇雇用保険制度の適正化、社会保険制度の加入促進に関わる動向、とりわけ事業所や労働者が抱える問題等を注視した。労働者保護の観点から、日雇労働求職者給付金の受給のための日雇雇用保険への加入促進等の相談、国からの給付金等のベースとなる住民票の取得援助を行った。

[第13表]

① 戸籍・住民登録等事務手続きの相談

現場への入場・日雇労働被保険者手帳の取得や銀行口座の開設等のために、住民登録等が必要な労働者の相談・事務手続きの援助を行った。

目標	1ヶ月平均	50件、年間延	600件
		実績	延 540件

② 就労・生活の安定のため、雇用保険（日雇労働被保険者手帳）の普及・啓発、取得援助を含めた就労相談を行った。

目標	1ヶ月平均	267件、年間延	3,200件
		実績	延 3,322件

③ 労働者の健康の維持・回復のため、健康保険証の取得にともなう相談を行った。

目標	1ヶ月平均	46件、年間延	550件
		実績	延 529件

④ 退職後の生活安定のため、建設業退職金共済手帳の相談・取得のための取り次ぎ援助を行った。

目標	1ヶ月平均	3件、年間延	30件
		実績	延 21件

- ⑤ 各種免許証・技能講習修了証を紛失した労働者の再発行相談と手続き援助を行い、就労機会の拡大を図った。

目標	1ヶ月平均	36件、年間延	430件
		実績	延 188件

- ⑥ 住居相談では、市営住宅や公団住宅の等の居住に関する情報の提供を行うほか、毎月センターの待合で萩之茶屋地域周辺まちづくり合同会社「はぎまち不動産」と共催で、住宅確保要配慮者に対する「住まいの相談会」を実施した。

目標	1ヶ月平均	67件、年間延	800件
		実績	延 587件

- ⑦ 尋ね人、落とし物、所得証明等に関する相談

目標	1ヶ月平均	33件、年間延	400件
		実績	延 205件

(3) 労働者援助

生活困窮状態にある者を就労へ結びつけるため、多様な援助を行った。

① 短期宿泊援助

就労の意志を有し、就労機会の確保又は労働力の回復が期待できる労働者に対して、大阪自彊館の協力を得て、必要な宿泊援助を行った。

また、大阪府簡易宿所生活衛生同業組合・サポーターハウス連絡協議会からの協力を得て、無料宿泊提供を行った。

大阪自彊館三徳寮	目標	1ヶ月平均	50件、年間延	600件
			実績	延 444件

無料宿泊紹介 (簡宿・サポ協)	目標	1ヶ月平均	13件、年間延	100件
		目標	実績	延 51件

[第12表]

② 生活就労援助

賃金・労災書類等の受取りや交通費・食事代等で困っている労働者にその際に必要となる費用の援助を行った。

目標	1ヶ月平均	4件、年間延	48件
		実績	延 31件

[第12表、第14表]

③ 労働者生活用品援助

住居が確保できない、仕事に行くための備品がない等一時的に生活に困窮している労働者に、その際に必要となる生活用品等の援助を行った。

目標	1ヶ月平均	75件、年間延	900件
		実績	延 719件

[第12表]

IV 技能講習に関する事業

厚生労働省の日雇労働者等技能講習事業を受託し、建設機械をはじめとした広範な技能講習を実施した。受講者を安定的雇用に導くため、「地域ニーズに対応した講習」「信頼関係を構築する受講相談」「就労継続・定着に向けた就労相談・生活相談」「受講後のアンケートや 就労状況の聞き取りによるアフターフォロー」等、講習実施にとどまらず、包括的なアプローチを行った。

令和6年度は、63科目320名の募集に対し、申込者は47科目380名、選考は47科目345名、受講者は46科目284名となり、事業全体で就業率を60%以上とした。

受講修了者は276名で、昨年比5.3%の増加（昨年262名）となり、内訳は、スキルアップ型講習、運輸業・製造業関係講習の受講修了者は164名で、昨年比3.5%の減少（昨年170名）、職種転換・常用就職型講習の受講修了者は112名で、昨年比21.7%の増加（昨年92名）となった。

前年度からの取組みとして、目標申込数を下回る講習について、受講対象となる者をピックアップした電話による勧誘や、選考会合格者に対する講習日前日の電話連絡による講習参加への促し等、きめ細かな取組みを行い、受講修了者の増加につなげた。

また、受講者に就労支援ナビゲーターへの誘導や紹介事業と連携した求職相談を促していることから、求職相談数は大幅に増加し、「1ヶ月以上の雇用及び期間の定めのない雇用」に就いた人数は23人となり、中期運営方針の目標23人と同数で、目標を達成した。

1 スキルアップ・安定的雇用を目指した講習

受講希望者の多くは、建設現場等で働きながら資格を取り、経験を重ね技能労働者へと成長していく。また、現場では、単一職種における職人としての能力・資格にとどまらず、幅広い作業に対応できる多能工が求められている。

また、受講者の中には建設業未経験者や製造・運輸業等で資格を生かして安定的雇用を希望する者も多いため、多角的な講習実施で安定就労を強力にサポートし、受講者一人一人に寄り添った支援を図った。

さらに、法改正に伴う資格取得を促すべく、「特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者」と「テールゲートリフター特別教育」を新規科目として設定した。

(1) 建設業務関係技能講習（※②は2コース）

a 車両系建設機械運転（整地他用）②	b 車両系建設機械運転（解体用）
c 車両系建設機械運転（基礎工事用）	d 締固め用建設機械
e 不整地運搬車	f ショベルローダー等
g 足場の組立て等特別教育	h 玉掛け
i ガス溶接	j 足場の組立て等作業主任者
k 地山の掘削・土止め支保工作業主任者	l 型枠支保工の組立て作業主任者
m 建築物等の鉄骨の組立て作業主任者	n 木造建築物の組立て等作業主任者
o 有機溶剤作業主任者	p 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者
q コンクリート解体等作業主任者	r 石綿作業主任者
s 職長・安全衛生責任者	t 石綿使用建築物等解体等業務特別教育
u アーク溶接特別教育	v 研削砥石特別教育
w 振動工具安全衛生教育	x 電気取扱（低電圧 600V 以下）
y 丸のこ等取扱作業従事者安全衛生教育	z 粉じん作業特別教育
イ ダイオキシン類ばく露防止特別教育	ロ 巻上げ機運転特別教育

- ハ ロープ高所作業特別教育
- ニ フルハーネス型墜落防止用器具安全帯特別教育
- ホ はい作業主任者
- ヘ 特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者

目標	33科目	年間	131人
実績	22科目		112人

[第15表-1]

(2) 運輸業、製造業関係等技能講習<建設業務にも有効> (※ ②は2コース)

a フォークリフト運転 ②	b 高所作業車 ②
c 小型移動式クレーン ②	d クレーン (荷重5t未満)
e 床上操作式クレーン	f テールゲートリフター特別教育

目標	9科目	年間	62人
実績	9科目		52人

[第15表-1]

2 職種転換・安定的雇用を目指した講習

受講希望者の中には、日雇から脱却し安定的雇用を希望する者、建設業未経験の若年者や建設業での就労が体力的に困難となり就労可能な職種に転職したいと考えている者も少なくない。

そのため、福祉・物流・清掃といった特定業種に特化した講習に加えて、履歴書や日報作成等パソコンのスキルを身につけるためのニーズが高まっており、あらゆる業種で通用するパソコン操作を学ぶ講習、マナーやコミュニケーション能力を身につける講習等幅広い職種転換型講習を提供した。

昨年に引き続き、月に1回程度近隣の関係機関にチラシを配布し、関係機関のスタッフと連携して受講対象者をピックアップし、センターへの誘導を依頼した。

「はたらく人のマナー講座」については、職種転換講習とセットでの受講を働きかけ、安定的雇用への後押しとなるよう相乗効果を図った。

(1) 自動車運転免許職種転換講習

自動車運転免許については、職種を問わず必要とされるものであり、旅客運送業、倉庫・陸上運送業、被介護者等の送迎等の業種において安定的雇用の目途がついている者に対して実施した。

受講希望者には、求職相談を通して就職活動における悩みや困難を共有しながら、問題の解決を図り、免許取得後の就職先を内定できるよう支援した。

a 大型自動車運転免許	b 大型特殊自動車運転免許
c けん引自動車運転免許	d 大型二種自動車運転免許
e 普通二種自動車運転免許	

目標	5科目	年間	1人
実績	1科目		1人

[第15表-2]

(2) 介護業務関係職種転換講習

① 介助者入門セミナー

介護の仕事に興味はあるが経験や知識がない者に、理解を深めてもらうきっかけづくりを行った。実技講習を含めてセンター施設内で実施し、介護業務体験講習へ誘導した。

目標 年間 4人

実績 4人
[第15表-2]

② 介護業務体験講習

「介護業務に興味があり、実際の現場を知りたい」「就職活動する前に現場を体験し、適性があるか判断したい」等の声に応え、体験講習を実施し、1名が受講を開始したものの、本人都合により、修了には至らなかった。

目標 年間 1人
実績 0人
[第15表-2]

③ 重度訪問介護従事者養成研修講座

全身性障がい者ガイドヘルパー養成研修と現場実習等を合わせた研修を行った。受講修了により、肢体や体幹に重度の障がいがある人たちの生活（自宅での支援と外出支援）に携わる重度訪問介護の業務で就労することを目指し、就職活動を一層有利に進め、より幅広い福祉分野での就労が可能となるよう支援を図った。

目標 年間 4人
実績 3人
[第15表-2]

(3) 造園・林業・清掃関係職種転換講習

① チェーンソー（伐木）・刈払機（草刈）作業従事者講習

造園・林業に不可欠な資格であり、公共工事や農業、ゴルフ場、公園清掃等様々な現場においても幅広く使用されている。資格取得により就労機会を広げ、将来の就労イメージを描けるよう支援した。

目標 2科目 年間 6人
実績 2科目 年間 5人
[第15表-2]

② チェーンソー・伐木特別教育追加講習

伐木等に関する教育内容が変更され、修了者であっても新たに追加講習を受けなければ業務に就くことが出来なくなった。

そのため、対象となる資格所持者に対して、チラシを用いて教育内容更新の周知を図り、随時講習であるため、窓口でも来所者に受講勧奨を行ったが、求人数が少ない等の理由により申込みには至らなかった。

目標 年間 0人
実績 0人
[第15表-2]

(4) 機械の習熟を図る講習

技能講習の修了証を所持しているが、現場経験が浅く資格を活かしていない者や、習熟度を高めることにより安定的雇用を希望する者を対象に受講勧奨を行い、受講申込はあったが、本人都合により申込みには至らなかった。

① 建設機械等習熟コース

目標 年間 0人
実績 0人

② フォークリフト等習熟コース

目標 年間 1人
実績 0人

[第15表-2]

(5) 清掃関係職種転換講習

① 清掃業務体験講習

清掃業を希望するが、知識やスキルがない者に対し、清掃機材の基礎知識等を学ぶ講習を実施した。

また、センター施設内でポリッシャー洗浄の実技講習を行い、受講生以外のセンター利用者に講習の様子を公開することで、受講意欲の向上につなげた。

目標 年間 24人

実績 24人

[第15表-2]

② ベッドメイキング講習

ホテルの客室清掃には、ベッドメイキングが必須である。受講者の利便を図るため、座学はセンター施設内で実施し、実技は簡易宿所生活衛生同業組合の協力により、地域内にあるホテルの客室を借り上げ、実際のホテル清掃現場に近い環境で実施した。

また、清掃業務における専門性を高め、より一層清掃業務に意欲的に取り組めるよう、清掃業務体験講習とセットでの受講を勧めた。

目標 年間 10人

実績 6人

[第15表-2]

③ マンション清掃体験講習

地域で人材が不足しており、地域からのニーズが高いマンション(簡易宿所を含む)清掃に特化した技術を習得し、併せて、居住者への接遇や環境衛生面の知識が得られる講習として実施した。

この講習は、主に清掃業務体験講習受講者を対象にしており、さらに受講後はやベッドメイキング講習に誘導することで、清掃業のエキスパートの育成を目指した。

目標 年間 10人

実績 8人

[第15表-2]

(6) パソコン講座

今やあらゆる業種で基礎的スキルとして求められるパソコン操作の習得を目指し、講習を実施した。

講習は、受講者のレベルに応じ、初級及び中級コースを開設し、初心者之苦手意識の克服を図った。また、福祉・物流・清掃等の現場で、業務日報や在庫管理、報告書の作成を求められた時等を想定し、日報作成に特化した講習も開設した。

さらに、パソコン関連講習の受講後に反復練習をするための受講修了者用パソコンを設置し、知識定着及び習熟度向上を図るとともに、カウンセラーによる履歴書作成支援を実施することで、サービス系産業への就職を促した。

目標 年間 43人

(うち初級 23人、日報作成講座 11人、中級 9人)

実績 初級 21人、日報作成講座 11人、中級 9人

[第15表-2]

(7) 運搬・梱包業務体験講習

物流や倉庫内の作業現場等での仕事(ピッキング、梱包、荷運び)を希望する者が、基本的な知識とスキルを学び、清掃や福祉分野以外の職種で受講者の安定的雇用を促した。なお、実技講習については、受講者の利便性を図り、安全を確保するため、センター施設内で実施した。

目標 年間 8人

実績 7人

[第15表-2]

(8) はたらく人のマナー講座

職場で基本となるあいさつ、報告・連絡・相談や身だしなみを学び、グループワークでは、実際に声出しをする参加型の授業を取り入れた。仕事を円滑に進めるための社会性と協調性を身につけ、就労定着を後押しするため、職種転換型講習とセットで開催した。

目標 年間 15人

実績 13人

[第15表-2]

3 適切な講習受講・就労に誘導するための取り組み

「受講相談」、「カウンセリング」、「紹介窓口・求職相談への誘導」、「就労支援ナビゲーター」との連携を、技能と就労に関わる総合サポート体制と位置づけ実施した。

また、地域の関係機関とも連携し、受講者の安定的雇用を目指した。

(1) 受講相談

単なる要件確認の場ではなく、相談者との信頼関係を築く重要な場であり、その後の継続した就労支援の成否を握る鍵となる。

相談者の職業経験や職業能力、希望する職業や雇用形態、就労や生活状況、安定的雇用への意向等を勘案し、適性に応じたスキルアップ、職種転換・常用就職型講習の各メニューを提示し、適切な受講科目を勧めた。

加えて、引き続き関係機関との情報共有を密にし、受講者の掘り起こし・拡大をするとともに、新たな取り組みとして、スキルアップ型講習を随時受付へすることで利便性の向上につながり、事業所からも一定の評価を得ることができた。

受講修了者数は276名（前年同期比5.3%増）、受講相談は1,524件（前年同期比4.5%減）で推移している。

目標 受講相談 1ヶ月平均 100件、年間 1,220件

実績 1,524件

[第16表]

(2) 「見せる講習」の実施

清掃業務体験講習等の一部講習については、受講生の利便性向上の観点からセンター内で実施し、その様子を公開することで、受講生以外のセンター利用者に対し、受講意欲の向上につなげるよう取り組んだ。

(3) カウンセリングの実施

自己分析や自己理解を通じて受講意欲や就労意欲の向上につなげるため、カウンセラー資格を有するコーディネーターによる、カウンセリングを行った。

スキルアップ型講習の受講者に対しては希望に応じて実施、職種転換・常用就職型講習の受講者に対しては全員に実施することで、受講意欲と就労意欲を喚起し、的確かつ効果的な技能講習への誘導等、安定的雇用に向けたきめ細やかな支援を行った。

カウンセリングを実施したケースについて、スーパーバイザー・カウンセラー・職員でケース検討会議を定期的に行い、相談者の理解を深め、支援の充実に役立てた。

キャリアカウンセリングは職種転換型講習受講者増加の影響を受け、228件（前年同期比11.9%増）となった。

カウンセリング 目標 年間 220件
実績 328件
[第16表]

(4) 資格取得を通じた安定的雇用への移行支援

就労支援ナビゲーターとの連携又はセンター紹介を通じて、「1ヶ月以上の雇用及び期間の定めのない雇用」への移行支援を行った。実績は23件、内訳は、清掃業8件、建設業6件、倉庫業2件、製造業2件、警備業2件、介護業1件、卸売業1件、小売業1件となった。

目標 年間 23件
実績 23件

① 求職相談の実施

技能講習受講予定者に対してフォローアップとして、求職相談を実施した。本人の職歴、スキル、価値観、適性、職業生活設計等に合わせ、適切な求職相談を行った。

目標 年間 65件
実績 153件

[第16表]

② 就労支援ナビゲーターとの連携

選考説明会には就労支援ナビゲーターが来所し、ハローワークの求人票閲覧コーナーを設け、説明会参加者が自由に閲覧できるようにした。

また、説明会後は就労支援ナビゲーターと職員が情報共有することを定例化し、就労支援の質の向上に取り組んだ。

常用就職希望者には、就労支援ナビゲーターが求職相談を実施し、ハローワークに求職登録を行うよう誘導した。

※選考説明会：職種転換・常用就職型講習の申込者を対象に、随時、漢字の読み書きや計算問題の試験、講習に関する注意事項等の説明する機会。令和6年度実施回数は22回。

目標 年間 30件
実績 151件

[第16表]

4 効果測定

(1) 受講終了時のアンケートの実施

講習実施機関と連携し受講終了時のアンケートを実施し、講習が「役に立った」との回答は、修了者276名の内262名(94.9%)の結果となった。

(2) 就職・就業率の把握

受講修了者のうち、修了した日が属する月の翌月から3ヶ月間に月13日以上就業した月が2月以上ある労働者の割合(就業率)は、12月までの修了者117人のうち60人で51.3%であった。(年度修了者は276人)

また、就職・就業者数を講習科目ごとに整理し、募集人数に対する充足率が50%、就職・就業率が20%を下回る講習については要因分析を行った。

充足率では、受講相談を受けたものの日程調整ができなかったケースが多く、就職・就業率ではアンケート対象者が受講1回目の修了者となっている中で、アンケートの対象とならない2回目以上の受講修了者が多く、その数をカウントできないことが要因と考えられる。

(3) 事業主の人材ニーズと労働者のニーズ調査

上半期中に事業主、労働者への聴き取りを行い、それぞれが必要としている講習科目の設定と規模を精査し、令和7年度の講習科目に反映させた。

事業所調査数	目標	50件
	実績	54件
労働者調査数	目標	100件
	実績	104件

(4) 独自の受講者ニーズの把握

受講修了後、かつ複数受講修了者に対して、修了後の安定雇用への移行確認を行うために受講修了3か月後に独自アンケートを実施した。

資格取得により「役に立った」との回答は87.9%を占めた。回答者総数190人のうち167人が「役に立った」と回答しており、その理由を複数回答で尋ねると、「危険予知行動を積極的に行うようになった」93件、「業者からの評価が高まった」88件、「就職活動を積極的に行うようになった」76件、「新しい現場に入れるようになった」62件、「働く機会が以前より増えた」60件、「職種が広がり付き合う業者が増えた」39件、「賃金等労働条件が良くなった」19件、「正社員になった」5件となっており、安定的雇用への橋渡しとなる技能講習事業の目的は達成できた。

また、資格が「役に立っていない」と回答した受講者には、カウンセリングや就労支援ナビゲーターへの誘導を行った。

V 広報啓発及び福利厚生事業

あいりん地域における当センターの役割、各事業の一層の推進を図るためには、創意工夫したタイムリーな情報発信は欠かせない。

ホームページやモニター・掲示板等の活用やLINE登録の促進を通じて、労働者・事業所にわかりやすい魅力的なPRを行い、広報事業の強化・財団の認知度アップに努めた。

1 労働安全啓発及び相談

「センターだより」等を通じた労働安全啓発に加え、労災補償制度のパンフレット等を独自に作成し啓発を行った。また、日雇雇用保険・健康保険・建退共制度の普及を図り、センターで実施している技能講習、総合受付窓口等の周知のため、ポスター等を作成し、簡易宿所や関係機関・団体等に広く配布した。

さらに、熱中症、感染症、アスベストの健康被害等、広報紙やポスターを作成し、労働者・事業所双方に対し啓発をすすめ、労働安全の相談を行った。

2 センターだよりの発行

求人情報や労働関係の啓発・健康知識等の普及を図るため、広報紙「センターだより」を作成し、労働者・事業所及び簡易宿泊所、関係機関等に配布した。

令和6年度は、事業所からの求人情報の掲載や地域外からの転入者の経験談を掲載する等、センターが取り組む事業案内や、地域労働者の生活に関わる最新情報等をわかりやすく伝えた。

広報紙 月1回（15日発行） 2,500部

3 労働者べんりちょうの発行

日常の疑問やトラブル解決のための機関案内等、労働者の仕事や生活に役立つ情報を掲載した「労働者べんりちょう」を発行し、事業所及び簡易宿所、関係機関等にも配布した。

なお、令和6年度は紙面のリニューアルを行い、地域労働者が興味関心の高い事項を集約する等、内容を一新し、より見やすくなるよう工夫、改善を行った。

年1回 6,000部

4 福利厚生事業

(1) 「将棋愛好者のつどい」の開催

地域労働者の相互交流の機会を提供し、就労意欲の維持と回復のため、日本将棋連盟の棋士の指導を受け「将棋愛好者のつどい」をセンター待合において、年2回開催した。

6月 4日実施 43名参加

10月15日実施 40名参加

(2) 「たそがれコンサート」の開催

「たそがれコンサート」は、1981年（昭和56年）年から実施し、令和6年度で第40回を迎える等、地域労働者はもとより、地域住民にも長きにわたり広く親しまれる行事として定着している。

当日のコンサートは、大阪府立淀川工科高等学校吹奏楽部の協力を得て、萩之茶屋南公園（通称：三角公園）において開催し、センター職員が誘導警備等を行うとともに、西成警察

の応援のもと安全確保に万全を期し、実施した。

9月11日実施 約370名参加

(3) 文化的イベントの開催

地域労働者が文化的イベントを通じ、楽しめる温もりある場を提供するため、NPO法人「こえとことばとこころの部屋（ココルーム）」が運営する釜ヶ崎芸術大学との共催で、「落語会」「スケッチ会」「合作俳句の会」等のイベントをセンター待合において実施した。

「落語会」（4月24日実施）	50名参加
「落語会」（10月2日実施）	40名参加
「スケッチ会」（7月10日実施）	16名参加
「合作俳句の会」（2月5日実施）	10名参加

(4) 設計提案展覧会「西成×アート」の開催

7月8日～8月14日の期間、NPO法人ココルームと大阪工業大学空間デザイン科との共催で、センター待合において、設計提案展覧会「西成×アート」を開催した。この展覧会は、令和4年から継続して行われており、第4弾となる今回は、旧センター北側跡地の活用をテーマに同学生が地域の歴史を学び、学業と並行しながら、時間を掛けて創作が行われ、自由な発想や斬新なアイデアに基づく設計提案、作品が展示され、同地域の将来像や作品の完成度の高さが伺えるイベントとして、好評を博した。

《収益事業等》

VI 自動販売機事業

施設利用労働者の福利厚生のため、自動販売機を設置し、飲料水等を安価で安心して提供できるよう運営を行った。

令和6年度は、食品やアイス等の種類を適宜入れ替える等、季節に応じた商品を用意することで、早朝から求人者や求職者に喜ばれた。

また、携帯電話を持たない施設利用労働者のために、公衆電話を設置し、運営しているが、センターナビに掲載している事業所等への連絡に活用された。

自動販売機売上収入	目標	年間	1,003,000円
		実績	810,950円
公衆電話売上収入	目標	年間	39,000円
		実績	32,030円